

1. 現行業務戦略の下での平成 17～19 年度における本行の業務運営については、業務方針に則り、自ら設定した課題に取り組みつつ、その間の事業環境の変化や本行に対するニーズ等を踏まえた、柔軟かつ機動的な対応がなされており、全体として、内外の経済社会環境や我が国政府の政策等を踏まえた自律的な業務運営が行われてきたものと認められます。特に、
 - 2006 年 6 月に、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、本行業務のうち、国際金融等業務は株式会社日本政策金融公庫に、海外経済協力業務は独立行政法人国際協力機構にそれぞれ承継されることが決定したこと
 - 新興諸国の好調な経済に後押しされて世界経済が概ね堅調な成長を維持し、我が国経済も長期にわたる停滞期を脱し、我が国企業・民間金融機関が海外ビジネス展開を再び積極化しつつあること
 - 原油価格(WTI 価格)が一時 1 バレル 120 ドルに達する等、エネルギー・資源価格の高騰が続き、資源ナショナリズムの高まりや先進国大企業の資源権益獲得への取り組み強化とも相まって、世界的なエネルギー・資源の獲得競争が激化しつつあること
 - 2005 年 7 月のグレンイーグルズ・サミットにおいて我が国政府より、「今後 5 年間の ODA 事業量について、2004 年実績をベースとする額と比較して、100 億ドルの積み増しを目指す」との国際公約が表明され、円借款の積極的活用についても確認されたこと
 - 国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成や貧困に起因した地域紛争やテロの抑止という観点から、アフリカに対する世界的な支援の機運が高まり、我が国政府も 2005 年 4 月のアジア・アフリカ首脳会議でアフリカ向け ODA を今後 3 年間で倍増する旨表明したほか、2008 年 5 月の第 4 回アフリカ開発会議(TICAD IV)において、対アフリカ支援策の強化を打ち出したこと

- 気候変動問題に関する危機認識が世界的に高まる中、クリーン開発メカニズム (CDM) やポスト京都議定書の枠組みのあり方をめぐる国際的議論が活発化し、我が国を含む先進諸国が開発途上国の温暖化対策に向けた支援を強化しつつあること

といった内外経済社会情勢の大きな流れの中、本行は公的機関として、我が国政府の対外経済政策の変化や日本企業、開発途上国政府等のニーズの変化・多様化に対応し、分野別業務戦略(注)のもとで多様な金融ツールおよびそれに付随する知的支援等を通じて政策を具現化し、以って我が国企業の対外経済活動の促進や開発途上国の経済社会開発・経済安定化への支援および我が国を取り巻く国際環境の安定化への貢献のため、求められる役割を果たしてきたものと認められます。

(注) 「国際金融秩序安定への貢献」、「開発途上国の経済社会開発支援」、「我が国にとって資源の確保」、「我が国の資本・技術集約型輸出の支援」、「我が国産業の国際的事業展開の支援」、及び「開発途上国の地球規模問題・平和構築への対応支援」の6事業分野からなる。

2. 本評価書では、2008年10月に予定されている本行の組織移行も踏まえ、今後の業務戦略の課題と期待される役割を挙げていますが、国内外の経済社会情勢や我が国政府の政策、国民のニーズ等を踏まえれば、特に以下の点において、より一層積極的な取り組みを行うことが必要と考えられます。

- 我が国企業・民間金融機関の動向を踏まえ、民業の補完・奨励の立場を徹底するとともに、民間部門のみでは対応困難なリスクへの対応を強化し、貿易、投資や開発事業における公的資金と民間資金の役割区分に十分に留意して取り組むこと
- 新機関への移行後も両業務間の連携を維持・強化し、統合機関である本行にて培ってきた相乗効果を引続き発揮すること
- 開発途上国の経済社会開発支援において、ODAの技協・有償・無償スキームの一体的運用の下、民間部門を含めた多様なステークホルダーによる協力活動と連携して、国内外の開発パートナーシップを強化するとともに、研究・調査機能の充実により体系化された知見を広く内外へ発信し、開発援助をより効率的・効果的に実施すること
- 我が国へのエネルギー・資源の安定供給を引続き確保すべく、本行のリスク対応

能力を適切に発揮して我が国企業による権益取得や長期引取を支援するとともに、我が国政府の外交・エネルギー政策に沿って資源保有国との関係強化に向けた取り組みを行うこと

- 中国、インド等のOECD非加盟諸国の輸出信用機関及び開発援助機関に対し、知的協力等を通じて国際的な共通ルールへの参加を慫慂するとともに、我が国企業と他国企業が第三国向けビジネスを展開する際に相手国輸出信用機関と連携して我が国企業の競争力確保を支援する、あるいは相手国開発援助機関と協調して第三国における持続的な経済成長を支援すること
- 気候変動問題を初めとする多岐多様な地球規模問題に対して、我が国の知見・技術で優位性の高い分野を中心に、先駆的な取り組みを強化すること